

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社幻冬舎
【英訳名】	GENTOSHA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 見城 徹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久保田 貴幸
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号
【電話番号】	03(5411)6211(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 久保田 貴幸
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	4,246,229	6,993,398	5,291,270	10,160,437	11,888,402
経常利益 (千円)	863,914	1,227,666	1,241,229	1,858,231	2,270,695
中間(当期)純利益 (千円)	468,071	583,812	748,692	348,744	1,311,198
純資産額 (千円)	4,695,238	5,271,794	8,680,351	4,596,580	6,796,035
総資産額 (千円)	10,251,018	13,529,540	14,267,259	11,950,650	13,382,244
1株当たり純資産額 (円)	189,019	205,729	270,424	183,189	245,414
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	18,843	23,235	24,707	13,832	46,044
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11,682	14,698	17,977	8,663	28,171
自己資本比率 (%)	45.8	39.0	60.8	38.5	50.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	987,247	318,909	323,539	249,091	843,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	625,673	143,330	838,638	557,151	1,584,500
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,175,800	1,064,488	104,987	1,633,818	973,687
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	938,663	3,983,553	2,355,419	2,701,542	2,975,506
従業員数(ほか、平均臨時雇用者数) (人)	70 (50)	117 (62)	66 (64)	92 (72)	77 (64)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,688,870	4,217,511	4,048,979	7,481,739	7,776,758
経常利益 (千円)	785,483	1,094,443	1,037,511	1,697,003	1,894,528
中間(当期)純利益 (千円)	425,065	573,585	617,300	312,016	1,179,345
資本金 (千円)	335,910	335,910	335,910	335,910	335,910
発行済株式総数 (株)	36,000	36,000	36,000	36,000	36,000
純資産額 (千円)	4,556,908	5,133,226	8,294,952	4,464,578	6,534,815
総資産額 (千円)	9,716,481	12,360,031	13,683,620	10,329,942	12,682,801
1株当たり純資産額 (円)	183,450	200,321	258,417	177,928	236,144

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17,112	22,828	20,371	12,507	41,419
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	10,609	14,441	14,821	7,833	25,340
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5,000	5,000
自己資本比率 (%)	46.9	41.5	60.6	43.2	51.5
従業員数 (人)	43	44	51	44	48
(ほか、平均臨時雇用者数)	(30)	(37)	(45)	(32)	(42)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年5月20日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。なお、第11期中間連結会計期間及び中間会計期間の1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容及び主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

なお、連結子会社でありました株式会社ホロン（ソフトウェア事業）は、事業再編の一環として株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社となりました。

書籍事業

事業の内容及び関係会社の異動はありません。

コミックス事業

事業の内容及び関係会社の異動はありません。

その他の事業

当中間連結会計期間におきまして、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング及び株式会社幻冬舎エムディーが当社の関係会社となり、その他の事業における主要な関係会社となりました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、新たに2社が提出会社の関係会社となりました。

また、連結子会社でありました株式会社ホロン（ソフトウェア事業）は、事業再編の一環として株式の一部を譲渡したことにより、持分法適用関連会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング (注3)	東京都渋谷区	40	その他の事業	60.0 (60.0)	IRツールの制作委託 役員の兼任4名
株式会社幻冬舎エムディー (注3)	東京都渋谷区	30	その他の事業	100.0 (100.0)	役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ホロン	東京都新宿	356	その他の事業	34.4	役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書及び有価証券報告書は提出していません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
書籍事業	31 (27)
コミックス事業	4 (17)
その他の事業	11 (2)
全社(共通)	20 (18)
合計	66 (64)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない提出会社における営業局、広告局、管理局及び経営企画部に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ11名減少しましたのは、主として連結子会社(ソフトウェア事業)が除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	51(45)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資や個人消費に緩やかな増加が見られる等、景気は基調として緩やかに回復しております。しかしながら、原油価格の高騰に対する懸念や雇用情勢にやや厳しさが残る等、本格的な景気回復と個人消費の改善には今しばらく時間がかかるものと思われま

す。出版業界におきましては、当中間連結会計期間（平成17年4月～9月）の出版物（書籍・雑誌合計）の推定販売実績は前中間連結会計期間比0.8%減の1兆485億円となりました（社団法人全国出版協会・出版科学研究所調べ）。書籍に関しましては、インターネット上のコンテンツを書籍化した作品や前期に引き続きテレビ・映画化を契機に売れ行きを大きく伸ばす作品等が注目を集めました。大型のヒット作品が続出した前期と比べ推定販売金額は前中間連結会計期間比2.3%減の4,204億円となりました。

このような環境の中、当社グループでは、長期的な企業成長を実現するため、出版及びその周辺分野に創業以来培ってきた独自の経営資源を集約し事業基盤の拡充を図ってまいりました。

当中間連結会計期間におきましては、さらに新規事業への経営資源の集中と事業再編を進め、グループ経営の効率性、収益性の向上に取り組みました。前期に開始した企業IR/PR関連出版物の制作及び流通事業をより専門性が高く機動的な事業に発展させるため、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング及び株式会社幻冬舎エムディーの2社を設立いたしました。一方、株式会社ホロン（ソフトウェア事業）の株式を一部譲渡し、出版関連事業への経営資源の集中と事業再編を進めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、連結売上高は前中間連結会計期間比24.3%減の5,291百万円となりましたが、連結営業利益1,189百万円（前中間連結会計期間比5.6%増）、連結経常利益1,241百万円（同1.1%増）、連結中間純利益748百万円（同28.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

書籍事業

当中間連結会計期間におきましては、文芸書、企画本、教養本等のさまざまなジャンルでバランス良くヒット作品を送り出すことができました。

単行本は、86点（前中間期104点）を刊行いたしました。当中間連結会計期間に刊行した「骨盤教室」（30万部）、「新ゴーマニズム宣言SPECIAL 靖国論」（23万部）、「姓名の暗号」（18万部）、「風の盆幻想」（12万部）等10万部以上のヒット作品は4点（同3点）、5万部から10万部クラスの作品は5点（同11点）となりました。また、前期に刊行した「半島を出よ」（上下巻合計 当中間連結会計期間増刷35万部、累計55万部）、「美人の日本語」（当中間連結会計期間増刷22万部、累計25万部）等も当期に入り発行部数を伸ばし業績に貢献いたしました。

文庫本は、66点（前中間期81点）を刊行いたしました。当中間連結会計期間に刊行した「元気」（20万部）、「燃えつきるまで」（17万部）等のほか、メディアミックス作品として映画化、ドラマ化に連動し「嫌われ松子の一生」（上下巻 当中間連結会計期間増刷38万部、累計50万部）、「1リットルの涙」（当中間連結会計期間増刷30.5万部、累計46.5万部）も好調に増刷を重ねております。

以上の結果、売上高4,039百万円（前中間連結会計期間比3.9%減）、営業利益983百万円（同10.3%減）となりました。

コミックス事業

「コミックパズ」や「小説リンクス」等の定期刊行コミック誌や別冊コミック誌及びコミックス（単行本、文庫本）等108点（前中間連結会計期間は76点）を刊行いたしました。当中間連結会計期間におきまして、新たに「幻冬舎ルチル文庫」を創刊し、好調な滑り出しを見せることができました。また、前期よりアニメ化を契機に発行部数を伸ばしてございました「Rozen Maiden」（1～5巻）のほか、「お金じゃないっ」、「天才ファミリーカンパニー」等も堅調な売れ行きを示しております。

以上の結果、売上高は763百万円（前中間連結会計期間比53.6%増）、営業利益は137百万円（同224.7%増）となりました。

その他の事業

企業・各種団体向けのPR・コミュニケーション・ブランディングのための書籍・ツール・グッズの企画・制作・販売を行ないました。売上高488百万円（前中間連結会計期間比745.4%増）、営業利益68百万円（前中間連結会計期間営業損失10百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、2,355百万円となり、前事業年度末に比べ620百万円の減少（前年同期間は1,282百万円の増加）となりました。

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前中間純利益1,281百万円等がありましたが、売上債権の増加額992百万円、たな卸資産の増加290百万円等により323百万円（前年同期間は318百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有価証券の取得等により838百万円（前年同期間は143百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、新株引受権の行使による収入117百万円等がありましたが、長期借入金の返済100百万円、配当金の支払い1136百万円等により、104百万円（前年同期間は1,064百万円の増加）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
書籍事業(千円)	4,092,662	95.8
コミックス事業(千円)	801,333	164.5
その他の事業(千円)	192,220	-
合計(千円)	5,086,216	96.4

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. その他の事業については、前中間会計期間の実績がないため、前年同期比較は省略しております。

(2) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
書籍事業(千円)	4,039,337	96.1
コミックス事業(千円)	763,742	153.6
その他の事業(千円)	488,190	845.4
合計(千円)	5,291,270	75.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本出版販売株式会社	1,932,458	27.6	1,890,421	35.7
株式会社トーハン	1,825,751	26.1	1,818,371	34.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備について重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した、重要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。なお、前連結会計年度末に計画しておりました、重要な設備の新設の計画のうち、以下については、当中間連結会計期間において取得しております。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (東京都渋谷区)	書籍事業 コミックス事業 その他の事業	統括業務施設	-	334,613 (359.18)	-	334,613	-

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	144,000
計	144,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	36,000	36,000	ジャスダック証券取引所	-
計	36,000	36,000	-	-

（注）提出日現在発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権（旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権を含む。）の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格（行使価格）及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 （発行年月日）	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）			提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）		
	新株引受 権の残高 （千円）	行使価格 （円）	資本組入 額（円） （注）2	新株引受 権の残高 （千円） （注）1	行使価格 （円）	資本組入 額（円） （注）2
第1回無担保社債（新株引受権付） （平成11年9月28日）	37,800	20,000	10,000	5,400	20,000	10,000
第3回無担保社債（新株引受権付） （平成14年3月28日）	3,825	85,000	42,500	3,825	85,000	42,500
第4回無担保社債（新株引受権付） （平成14年3月28日）	19,890	85,000	42,500	14,280	85,000	42,500
第5回無担保社債（新株引受権付） （平成14年3月28日）	26,520	85,000	42,500	14,025	85,000	42,500

（注）1．平成17年11月30日現在、第1回、第4回及び第5回無担保社債（新株引受権付）の新株引受権の残高は、新株引受権の取得者の権利行使により、それぞれ5,400千円、14,280千円及び14,025千円となっております。なお、当該新株引受権の権利行使にあたっては、新株の発行に代えて、自己株式を新株引受権の行使者に移転しているため、発行済株式数の増加はありません。

2．資本組入額は、行使価格または調整後の行使価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合はこの端数を切り上げた額としております。

商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は次のとおりであります。
株式会社幻冬舎2008年9月26日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年9月27日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	617	617
新株予約権の数(個)	617	617
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,402 (注)1	1,402
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 442,200 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 2004年10月12日 至 2008年9月12日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 442,200 資本組入額 221,100 (注)3	同左
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当事項なし	同左

(注)1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転(以下、当社普通株式の発行又は移転を当社普通株式の「交付」という。)する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額(620,085千円)を下記、注記(2)(ロ)記載の転換価額で除した数とする。但し、行使により生じる1株の100分の1未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により1株の100分の1の整数倍の端株が発生する場合には、商法に定める端株の買取請求権が行使されたものとして現金により精算する。

2. (イ) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。

(ロ) 当初転換価額 442,200円

(ハ) 転換価額の調整

転換価額は、本新株予約権付社債発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(但し、普通株式に係る自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行済株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たり発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割・併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

3. 本新株予約権の行使により株券を発行する場合の株券の発行価格中資本に組入れる額は、当該発行価格に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	36,000	-	335,910	-	498,034

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
見城 徹	東京都渋谷区代々木4丁目27-26-409	9,000.99	25.00
株式会社幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目9-7	3,901.01	10.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,744.00	4.84
棚網 基己	東京都世田谷区桜ヶ丘4丁目19-43	1,563.00	4.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,309.00	3.64
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアZ棟	974.00	2.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	826.00	2.29
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	809.00	2.25
バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	760.00	2.11
エイチエスピーシーファンドサービスーズパークスアセットマネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	677.00	1.88
計	-	21,564.00	59.90

(注) 1. 野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年5月9日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年4月30日現在で1,365株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数を確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、野村アセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等の保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12-1	1,365	3.79

2. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドから、平成17年10月12日付で提出された大量保有報告書により平成17年9月30日現在で関連会社において1,883株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数を確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドの大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等の保有割合(%)
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド	1585 BROADWAY, NEW YORK, NY 10036 U.S.A.	100	0.28
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4Q4 U.K.	100	0.28
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4Q4 U.K.	446	1.24
モルガン・スタンレー・アセット・マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	1,237	3.44

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,901		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,098	32,098	
端株	普通株式 1		
発行済株式総数	36,000		
総株主の議決権		32,098	

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社幻冬舎	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目9番7号	3,901		3,901	10.84
計		3,901		3,901	10.84

(注) 提出日の前月末現在、新株予約権(旧商法における新株引受権付社債の新株引受権を含む)の権利行使にあたり、新株の発行に代えて、自己株式を新株予約権の行使者に移転したため、「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」は2,068.01株となっております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	865,000	848,000	773,000	808,000	786,000	733,000
最低(円)	564,000	645,000	669,000	730,000	655,000	649,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	営業局長	米原 一穂	平成17年10月5日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	広告局長及び営業局長	常務取締役	広告局長	小玉 圭太	平成17年10月5日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,092,088		1,954,260		1,856,417	
2. 受取手形及び売掛 金		4,778,552		5,475,204		4,560,547	
3. 有価証券		-		900,785		1,605,622	
4. たな卸資産		1,227,373		1,376,641		1,171,851	
5. 繰延税金資産		89,071		86,150		82,692	
6. その他		184,320		182,673		309,434	
貸倒引当金		2,065		5,243		2,056	
流動資産合計		10,369,341	76.6	9,970,471	69.9	9,584,509	71.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2						
(1) 建物及び構築物		346,616		299,554		331,883	
(2) 土地		731,317		1,062,939		731,317	
(3) その他		77,528		176,007		70,638	
有形固定資産合計		1,155,462	8.5	1,538,502	10.8	1,133,839	8.5
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		254,185		-		267,973	
(2) その他		212,656		40,795		295,600	
無形固定資産合計		466,842	3.5	40,795	0.3	563,574	4.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,247		1,594,313		691,522	
(2) 繰延税金資産		784,310		489,093		697,887	
(3) その他		782,712		677,459		754,288	
貸倒引当金		43,376		43,376		43,376	
投資その他の資産 合計		1,537,894	11.4	2,717,489	19.0	2,100,322	15.7
固定資産合計		3,160,198	23.4	4,296,787	30.1	3,797,735	28.4
資産合計		13,529,540	100.0	14,267,259	100.0	13,382,244	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,003,909		2,315,976		1,872,848	
2. 短期借入金	2	381,615		196,800		338,328	
3. 一年以内償還予定の社債		10,000		-		60,000	
4. 未払法人税等		557,994		568,616		529,287	
5. 賞与引当金		104,969		99,385		91,874	
6. 返品調整引当金		701,936		759,336		677,562	
7. その他	3	893,660		672,075		648,614	
流動負債合計		4,654,084	34.4	4,612,189	32.3	4,218,515	31.5
固定負債							
1. 社債		2,609,900		617,000		1,779,900	
2. 長期借入金	2	310,660		-		233,007	
3. 退職給付引当金		61,708		64,825		59,055	
4. 役員退職慰労引当金		286,797		258,982		244,540	
5. その他		91,225		2,313		7,553	
固定負債合計		3,360,291	24.8	943,122	6.6	2,324,056	17.4
負債合計		8,014,376	59.2	5,555,311	38.9	6,542,572	48.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		243,369	1.8	31,595	0.3	43,636	0.3
(資本の部)							
資本金		335,910	2.5	335,910	2.4	335,910	2.5
資本剰余金		696,391	5.2	2,345,676	16.4	1,378,068	10.3
利益剰余金		4,815,720	35.6	6,085,778	42.7	5,544,093	41.5
その他有価証券評価差額金		161	0.0	134,895	0.9	19,489	0.1
自己株式		576,388	4.3	221,909	1.6	481,525	3.6
資本合計		5,271,794	39.0	8,680,351	60.8	6,796,035	50.8
負債、少数株主持分及び資本合計		13,529,540	100.0	14,267,259	100.0	13,382,244	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,993,398	100.0	5,291,270	100.0	11,888,402	100.0
売上原価		4,199,464	60.0	2,930,753	55.4	6,915,879	58.2
売上総利益		2,793,934	40.0	2,360,516	44.6	4,972,522	41.8
返品調整引当金 繰入額		165,386	2.4	93,874	1.8	141,012	1.2
差引売上総利益		2,628,548	37.6	2,266,642	42.8	4,831,510	40.6
販売費及び一般管理費	1	1,501,689	21.5	1,076,740	20.3	2,690,565	22.6
営業利益		1,126,858	16.1	1,189,901	22.5	2,140,944	18.0
営業外収益							
1. 受取利息		459		8,157		5,438	
2. 受取配当金		68		77		274	
3. 為替差益		40,264		-		40,589	
4. 保険満期返戻金		-		35,109		-	
5. 匿名組合投資利益		-		14,864		21,871	
6. デリバティブ評価益		65,915		-		65,822	
7. その他		19,019	125,726	4,381	62,589	36,817	170,813
営業外費用							
1. 支払利息		8,860		651		16,611	
2. 社債発行費用		15,409		-		19,797	
3. 有価証券償還損		-		6,908		-	
4. 持分法による投資損失		-		3,395		-	
5. その他		648	24,918	306	11,262	4,653	41,062
経常利益		1,227,666	17.6	1,241,229	23.5	2,270,695	19.1
特別利益							
1. 連結子会社株式売却益		-		48,192		55,117	
2. 新株引受権戻入益		-		10,255		-	
3. 貸倒引当金戻入益		302	302	-	58,448	311	55,428
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		14		430	
2. 減損損失	3	-		7,639		-	
3. 持分変動損失		-		10,714		-	
4. 連結子会社株式売却損		-	-	-	18,369	12,488	12,918
税金等調整前中間(当期)純利益		1,227,968	17.6	1,281,307	24.2	2,313,205	19.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
法人税、住民税及 び事業税		583,848		561,471		916,907	
法人税等調整額		20,121	603,970	27,347	534,124	36,211	953,118
少数株主利益又は 損失()			40,186		1,508		48,888
中間(当期)純利 益			583,812		748,692		1,311,198
			8.6		10.1		8.0
			0.6		0.0		0.4
			8.4		14.1		11.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			505,669		1,378,068		505,669
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		190,721	190,721	967,608	967,608	872,399	872,399
資本剰余金中間期末 (期末)残高			696,391		2,345,676		1,378,068
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,361,039		5,544,093		4,361,039
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		583,812		748,692		1,311,198	
2. 連結子会社除外によ る剰余金の増加		-	583,812	-	748,692	987	1,312,186
利益剰余金減少高							
1. 配当金		125,460		137,035		125,460	
2. 役員賞与		3,672	129,132	69,972	207,007	3,672	129,132
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,815,720		6,085,778		5,544,093

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		1,227,968	1,281,307	2,313,205
減価償却費		146,833	25,967	163,325
減損損失		-	7,639	-
連結調整勘定償却額		29,447	-	61,642
貸倒引当金の増減額		311	3,294	320
賞与引当金の増減額		21,012	7,510	31,340
返品調整引当金の増減額		165,386	93,874	141,012
退職給付引当金の増減額		580	5,770	4,670
役員退職慰労引当金の増減額		18,091	14,442	32,534
受取利息及び受取配当金		527	8,234	5,712
支払利息		8,860	651	16,611
新株引受権戻入益		-	10,255	-
為替差益		41,942	-	41,666
持分法による投資利益(又は損失)		-	3,395	10,112
持分変動損失		-	10,714	-
社債発行費用		15,409	-	19,797
固定資産除却損		-	14	430
連結子会社株式売却益		-	48,192	55,117
連結子会社株式売却損		-	-	12,488
投資有価証券売却益		-	1,900	3,629
有価証券償還損		-	6,908	-
デリバティブ評価益		65,915	-	65,822
映画制作資金の増減額		24,854	73,500	24,854
売上債権の増減額		334,222	992,755	196,746
たな卸資産の増減額		93,671	290,642	96,162
仕入債務の増減額		43,567	537,146	160,465
流動資産その他の増減額		65,046	179,036	142,259
固定資産その他の増減額		13,922	36,655	86,175
流動負債その他の増減額		250,008	107,760	205,799
役員賞与		3,672	69,972	3,672
その他		-	465	2,092
小計		874,567	827,104	1,750,343
利息及び配当金の受取額		525	11,230	2,684
利息の支払額		9,010	615	18,100
法人税等の支払額		547,172	514,181	891,816
営業活動によるキャッシュ・フロー		318,909	323,539	843,111

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		91,532	-	91,532
定期預金の払戻による収入		84,000	-	84,000
有価証券の取得による支出		-	903,002	1,022,421
有価証券の償還による収入		-	863,000	556,344
有形固定資産の取得による支出		21,936	456,088	43,147
有形固定資産の売却による収入		-	19,869	-
無形固定資産の取得による支出		108,571	746	189,252
投資有価証券の取得による支出		7,605	510,280	655,150
投資有価証券の売却による収入		-	3,420	24,233
貸付による支出		-	15,000	15,000
貸付金の回収による収入		8,251	-	13,275
会員権の取得による支出		5,937	-	5,937
連結子会社株式売却による収入(又は支出)		-	160,188	239,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		143,330	838,638	1,584,500
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		1,407,500	-	1,422,500
長期借入れによる収入		50,000	-	150,000
長期借入金の返済による支出		205,687	100,800	362,427
社債の発行による収入		2,537,830	-	2,522,602
社債の償還による支出		5,000	-	10,000
新株引受権の行使による収入		2,805	117,975	5,355
自己株式の処分による収入		217,500	-	217,500
自己株式の取得による支出		-	5,469	4,910
配当金の支払額		125,460	136,692	124,932
少数株主からの払込による収入		-	20,000	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,064,488	104,987	973,687
現金及び現金同等物に係る換算差額		41,942	-	41,666
現金及び現金同等物の増減額		1,282,010	620,087	273,963
現金及び現金同等物の期首残高		2,701,542	2,975,506	2,701,542
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,983,553	2,355,419	2,975,506

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス ウィッシュインターナショナル株式会社 アンファー株式会社 株式会社ホロン 株式会社幻冬舎ルネッサンス 上記のうち、株式会社幻冬舎ルネッサンスについては、新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社はありません。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社幻冬舎メディアコンサルティング 株式会社幻冬舎エムディー 株式会社ワイドレシーバー 上記のうち、株式会社幻冬舎メディアコンサルティング及び株式会社幻冬舎エムディーについては、新規設立により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありました株式会社ホロンについては株式の一部を売却したため連結の範囲から除外し、持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 株式会社幻冬舎コミックス 株式会社ホロン 株式会社幻冬舎ルネッサンス 株式会社ワイドレシーバー 上記のうち、株式会社幻冬舎ルネッサンス及び株式会社ワイドレシーバーについては、新規設立により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度において、連結子会社でありましたウィッシュインターナショナル株式会社及びアンファー株式会社については、株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社WISH KOREA 留学院他)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 2社 関連会社の名称 株式会社ライブドアブリッシング 株式会社ホロン なお、株式会社ホロンについては、前連結会計年度において連結子会社としておりましたが、株式の一部を売却したため持分法適用の関連会社としております。</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ライブドアブリッシング なお、株式会社ライブドアブリッシングについては、新規設立により関連会社となったため、当連結会計年度より、持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>□．無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業等に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業等に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>□．無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金 出版物等の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業等に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ 為替予約 通貨スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 仕入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、仕入債務の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ．有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって、有効性を評価しております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、金融商品に係る会計基準に基づき、有効性評価を省略しております。</p>		<p>イ．ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)金利スワップ 為替予約 通貨スワップ (ヘッジ対象)借入金の利息 仕入債務</p> <p>ハ．ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を、仕入債務の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び、通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>ニ．有効性の評価方法 ヘッジ対象の相場変動又は、キャッシュ・フロー変動額の比率によって、有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、金融商品に係る会計基準に基づき、有効性評価を省略しております。</p>
(6)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間連結会計期間において当該評価額にて売却しているため、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益「受取賃貸料」及び「保険解約益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業外収益「受取賃貸料」は800千円また、「保険解約益」は2,703千円であります。</p>	<p>1. 中間連結損益計算書</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めておりました「匿名組合投資利益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益「匿名組合投資利益」は9,593千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 250,919千円</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 279,024千円 土地 523,868千円 合計 802,893千円</p> <p>上記資産を、長期借入金398,400千円(1年内返済予定長期借入金201,600千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(277,813千円)が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 218,279千円</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 268,036千円 土地 523,868千円 合計 791,904千円</p> <p>上記資産を、長期借入金196,800千円(1年内返済予定長期借入金196,800千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(250,670千円)が含まれております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 238,180千円</p> <p>2 担保提供資産 建物及び構築物 274,218千円 土地 523,868千円 合計 798,087千円</p> <p>上記資産を、長期借入金297,600千円(1年内返済予定長期借入金201,600千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(265,534千円)が含まれております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>417,655千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td>102,169千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td>70,051千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>167,808千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>167,894千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46,106千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,079千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>18,091千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	417,655千円	倉庫管理費	102,169千円	改装費	70,051千円	役員報酬	167,808千円	給与手当	167,894千円	賞与引当金繰入額	46,106千円	退職給付費用	5,079千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,091千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>313,050千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3,294千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td>123,973千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td>76,774千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>129,953千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>73,732千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,518千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,779千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,442千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	313,050千円	貸倒引当金繰入額	3,294千円	倉庫管理費	123,973千円	改装費	76,774千円	役員報酬	129,953千円	給与手当	73,732千円	賞与引当金繰入額	29,518千円	退職給付費用	1,779千円	役員退職慰労引当金繰入額	14,442千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>761,648千円</td></tr> <tr><td>倉庫管理費</td><td>204,752千円</td></tr> <tr><td>改装費</td><td>131,456千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>326,708千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>291,364千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>53,723千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,348千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32,534千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	761,648千円	倉庫管理費	204,752千円	改装費	131,456千円	役員報酬	326,708千円	給与手当	291,364千円	賞与引当金繰入額	53,723千円	退職給付費用	7,348千円	役員退職慰労引当金繰入額	32,534千円
広告宣伝費	417,655千円																																																			
倉庫管理費	102,169千円																																																			
改装費	70,051千円																																																			
役員報酬	167,808千円																																																			
給与手当	167,894千円																																																			
賞与引当金繰入額	46,106千円																																																			
退職給付費用	5,079千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	18,091千円																																																			
広告宣伝費	313,050千円																																																			
貸倒引当金繰入額	3,294千円																																																			
倉庫管理費	123,973千円																																																			
改装費	76,774千円																																																			
役員報酬	129,953千円																																																			
給与手当	73,732千円																																																			
賞与引当金繰入額	29,518千円																																																			
退職給付費用	1,779千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	14,442千円																																																			
広告宣伝費	761,648千円																																																			
倉庫管理費	204,752千円																																																			
改装費	131,456千円																																																			
役員報酬	326,708千円																																																			
給与手当	291,364千円																																																			
賞与引当金繰入額	53,723千円																																																			
退職給付費用	7,348千円																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	32,534千円																																																			
2	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>14千円</td></tr> </table>	工具器具備品	14千円	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>工具器具備品</td><td>430千円</td></tr> </table>	工具器具備品	430千円																																														
工具器具備品	14千円																																																			
工具器具備品	430千円																																																			
3	<p>3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当中間連結会計期間に売却済であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>神奈川県 横浜市</td><td>遊休</td><td>建物及び 土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎にグルーピングを行い、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,639千円)として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	3																																												
場所	用途	種類																																																		
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																				
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>4,092,088千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>108,535千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,983,553千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	4,092,088千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,535千円	現金及び現金同等物	<u>3,983,553千円</u>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,954,260千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>401,158千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,355,419千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	1,954,260千円	有価証券	401,158千円	現金及び現金同等物	<u>2,355,419千円</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>1,856,417千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>20,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>1,139,089千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>2,975,506千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	1,856,417千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円	有価証券	1,139,089千円	現金及び現金同等物	<u>2,975,506千円</u>
現金及び預金	4,092,088千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108,535千円																					
現金及び現金同等物	<u>3,983,553千円</u>																					
現金及び預金	1,954,260千円																					
有価証券	401,158千円																					
現金及び現金同等物	<u>2,355,419千円</u>																					
現金及び預金	1,856,417千円																					
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,000千円																					
有価証券	1,139,089千円																					
現金及び現金同等物	<u>2,975,506千円</u>																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="145 412 480 698"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他有形固定資産 (車両運搬具) (千円)</th> <th>その他有形固定資産 (工具器具備品) (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,046</td> <td>8,904</td> <td>27,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,669</td> <td>2,727</td> <td>7,397</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>14,376</td> <td>6,176</td> <td>20,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="165 741 515 835"> <tr> <td>1年内</td> <td>5,403千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,803千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,207千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="165 909 515 996"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,576千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>689千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		その他有形固定資産 (車両運搬具) (千円)	その他有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	19,046	8,904	27,950	減価償却累計額相当額	4,669	2,727	7,397	中間期末残高相当額	14,376	6,176	20,552	1年内	5,403千円	1年超	15,803千円	合計	21,207千円	支払リース料	3,576千円	減価償却費相当額	2,975千円	支払利息相当額	689千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1023 909 1377 996"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,531千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,237千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	5,587千円	減価償却費相当額	4,531千円	支払利息相当額	1,237千円
	その他有形固定資産 (車両運搬具) (千円)	その他有形固定資産 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																	
取得価額相当額	19,046	8,904	27,950																																	
減価償却累計額相当額	4,669	2,727	7,397																																	
中間期末残高相当額	14,376	6,176	20,552																																	
1年内	5,403千円																																			
1年超	15,803千円																																			
合計	21,207千円																																			
支払リース料	3,576千円																																			
減価償却費相当額	2,975千円																																			
支払利息相当額	689千円																																			
支払リース料	5,587千円																																			
減価償却費相当額	4,531千円																																			
支払利息相当額	1,237千円																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,890	3,106	216
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	5,125	5,177	52
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,015	8,284	269

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	5,963

当中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	534,716	719,293	184,577
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	534,716	719,293	184,577

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	18,970
非上場内国債券	499,626
非上場外国債券	539,348
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	401,158
(2) 関連会社株式	216,701

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	30,956	30,035	920
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,956	30,035	920

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
非上場株式	13,970
非上場内国債券	466,532
非上場外国債券	532,503
外国投資信託	100,000
公社債投資信託	1,139,089
(2) 関連会社株式	15,012

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	スワップ取引	4,304,000	77,077	77,077
	オプション取引	856,353	20,593	20,593
金利	スワップ取引	100,000	706	706
合計		5,260,353	57,190	57,190

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	スワップ取引	300,000	3,820	3,820
合計		300,000	3,820	3,820

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業(千円)	英語関連事業 (千円)	ソフトウェア 事業(千円)	その他の事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,203,430	497,141	1,720,185	514,893	57,747	6,993,398	-	6,993,398
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	13,982	-	-	-	-	13,982	(13,982)	-
計	4,217,413	497,141	1,720,185	514,893	57,747	7,007,381	(13,982)	6,993,398
営業費用	3,121,185	454,693	1,660,669	575,651	68,323	5,880,522	(13,982)	5,866,539
営業利益(又は営業損 失)	1,096,228	42,448	59,515	60,757	10,576	1,126,858	-	1,126,858

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本
コミックス事業	コミック誌、コミックス
英語関連事業	海外留学催行、英語教室
ソフトウェア事業	パソコン用ソフトウェア
その他の事業	化粧品、健康食品

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	書籍事業 (千円)	コミックス事 業(千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,039,337	763,742	488,190	5,291,270	-	5,291,270
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,642	-	2,000	11,642	(11,642)	-
計	4,048,979	763,742	490,190	5,302,912	(11,642)	5,291,270
営業費用	3,065,776	625,897	421,324	4,112,998	(11,629)	4,101,368
営業利益(又は営業損 失)	983,203	137,844	68,866	1,189,914	(12)	1,189,901

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本
コミックス事業	コミック誌、コミックス
その他の事業	企業出版物等

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	書籍事業 （千円）	コミックス事 業（千円）	英語関連事業 （千円）	ソフトウェア 事業（千円）	その他の事 業（千円）	計 （千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,753,137	1,312,564	1,720,185	916,003	186,512	11,888,402	-	11,888,402
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	23,522	-	-	-	5,040	28,563	(28,563)	-
計	7,776,660	1,312,564	1,720,185	916,003	191,552	11,916,965	(28,563)	11,888,402
営業費用	5,903,118	1,072,216	1,660,480	944,547	195,658	9,776,021	(28,563)	9,747,457
営業利益(又は営業損 失)	1,873,541	240,347	59,705	28,543	4,106	2,140,944	-	2,140,944

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
書籍事業	単行本、文庫本
コミックス事業	コミック誌、コミックス
英語関連事業	海外留学催行、英語教室
ソフトウェア事業	パソコン用ソフトウェア
その他の事業	化粧品等、企業出版物

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 205,729円	1株当たり純資産額 270,424円	1株当たり純資産額 245,414円
1株当たり中間純利益 23,235円	1株当たり中間純利益 24,707円	1株当たり当期純利益 46,044円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 14,698円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 17,977円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 28,171円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	583,812	748,692	1,311,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	69,972
(うち役員賞与)(千円)	(-)	(-)	(69,972)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	583,812	748,692	1,241,226
期中平均株式数(株)	25,126	30,303	26,957
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	231	646
(うち社債発行差金償却(税額相当額控除後))	(-)	(231)	(646)
普通株式増加数(株)	14,594	11,332	17,080
(うち新株予約権)	(14,594)	(11,332)	(17,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり中間(当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>当社は平成17年6月24日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ホロンの株式を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由 グループ経営の効率性、収益性向上を追及できる体制の構築を目的とした事業再編の一環であります。</p> <p>2. 売却先 Jefferies Japan Limited (証券会社) 東京支店</p> <p>3. 譲渡の日程 譲渡日 平成17年6月末日(予定)</p> <p>4. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 (1) 事業内容 パソコン用ビジネスソフト・実用ソフトの開発・販売 (2) 当社との取引内容 人的及び取引関係はありません</p> <p>5. 売却する株式の数、売却予定価額 売却益の見込額及び売却後の持分比率</p> <table border="0"><tr><td>売却する株式の数</td><td>2,610株</td></tr><tr><td>売却予定価額</td><td>352百万円</td></tr><tr><td>売却益の見込額</td><td>48百万円</td></tr><tr><td>売却後の持分比率</td><td>34.4%</td></tr></table>	売却する株式の数	2,610株	売却予定価額	352百万円	売却益の見込額	48百万円	売却後の持分比率	34.4%
売却する株式の数	2,610株									
売却予定価額	352百万円									
売却益の見込額	48百万円									
売却後の持分比率	34.4%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,521,992		1,822,792		1,588,906	
2.受取手形		147,960		175,790		159,850	
3.売掛金		4,372,505		4,908,735		4,313,164	
4.有価証券		-		900,785		1,605,622	
5.たな卸資産		994,308		1,166,272		990,033	
6.繰延税金資産		71,001		76,276		68,144	
7.短期貸付金		86,540		148,500		67,569	
8.その他		53,218		146,116		241,677	
貸倒引当金		1,775		1,606		1,751	
流動資産合計		9,245,751	74.8	9,343,662	68.3	9,033,218	71.2
固定資産							
1.有形固定資産	1.2						
(1)建物		335,973		297,531		329,606	
(2)土地		731,317		1,062,939		731,317	
(3)その他		54,711		172,889		60,449	
有形固定資産合計		1,122,002	9.1	1,533,361	11.2	1,121,373	8.8
2.無形固定資産		50,335	0.4	38,938	0.3	46,759	0.4
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		-		1,377,251		676,080	
(2)関係会社株式		753,213		281,958		611,113	
(3)繰延税金資産		550,102		474,461		543,053	
(4)その他		682,001		677,364		694,578	
貸倒引当金		43,376		43,376		43,376	
投資その他の資産 合計		1,941,940	15.7	2,767,659	20.2	2,481,449	19.6
固定資産合計		3,114,279	25.2	4,339,958	31.7	3,649,583	28.8
資産合計		12,360,031	100.0	13,683,620	100.0	12,682,801	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,004,800		1,016,800		863,600	
2. 買掛金		681,859		630,698		562,010	
3. 1年内返済予定長期借入金	2	201,600		196,800		201,600	
4. 未払金	3	852,530		1,121,111		1,037,405	
5. 未払法人税等		541,349		469,296		437,515	
6. 賞与引当金		76,630		91,963		83,435	
7. 返品調整引当金		659,491		694,391		593,831	
8. その他	4	215,342		224,486		236,445	
流動負債合計		4,233,603	34.3	4,445,546	32.5	4,015,843	31.7
固定負債							
1. 社債		2,500,000		617,000		1,725,000	
2. 長期借入金	2	196,800		-		96,000	
3. 退職給付引当金		53,803		64,825		59,055	
4. 役員退職慰労引当金		230,097		258,982		244,540	
5. その他		12,500		2,313		7,546	
固定負債合計		2,993,201	24.2	943,122	6.9	2,132,142	16.8
負債合計		7,226,804	58.5	5,388,668	39.4	6,147,985	48.5
(資本の部)							
資本金							
資本金		335,910	2.7	335,910	2.5	335,910	2.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		498,034		498,034		498,034	
2. その他資本剰余金		198,356		1,847,641		880,033	
資本剰余金合計		696,391	5.6	2,345,676	17.1	1,378,068	10.9
利益剰余金							
1. 利益準備金		15,450		15,450		15,450	
2. 中間(当期)未処分利益		4,661,674		5,684,899		5,267,434	
利益剰余金合計		4,677,124	37.9	5,700,349	41.6	5,282,884	41.7
その他有価証券評価差額金		189	0.0	134,925	1.0	19,478	0.1
自己株式		576,388	4.7	221,909	1.6	481,525	3.8
資本合計		5,133,226	41.5	8,294,952	60.6	6,534,815	51.5
負債・資本合計		12,360,031	100.0	13,683,620	100.0	12,682,801	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,217,511	100.0	4,048,979	100.0	7,776,758	100.0			
売上原価		2,109,660	50.0	2,025,504	50.0	4,065,357	52.3			
売上総利益		2,107,851	50.0	2,023,475	50.0	3,711,401	47.7			
返品調整引当金 繰入額		178,321	4.2	100,560	2.5	112,661	1.4			
差引売上総利益		1,929,530	45.8	1,922,915	47.5	3,598,740	46.3			
販売費及び一般管 理費		836,432	19.8	943,850	23.3	1,731,919	22.3			
営業利益		1,093,097	26.0	979,064	24.2	1,866,820	24.0			
営業外収益	1	18,113	0.4	66,313	1.6	49,350	0.6			
営業外費用	2	16,767	0.4	7,867	0.2	21,642	0.3			
経常利益		1,094,443	26.0	1,037,511	25.6	1,894,528	24.3			
特別利益	3	-	-	33,595	0.8	44,250	0.6			
特別損失	4.5	-	-	7,654	0.2	22	0.0			
税引前中間(当 期)純利益		1,094,443	26.0	1,063,451	26.2	1,938,755	24.9			
法人税、住民税 及び事業税		532,620		462,654		774,127				
法人税等調整額		11,763	520,857	12.3	16,503	446,151	11.0	14,717	759,409	9.8
中間(当期)純 利益		573,585	13.7	617,300	15.2	1,179,345	15.1			
前期繰越利益		4,088,089		5,067,599		4,088,089				
中間(当期)未 処分利益		4,661,674		5,684,899		5,267,434				

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失を7,639千円計上いたしましたが、減損損失を認識した資産については売却予定価額で評価し、かつ当中間会計期間において当該評価額にて売却しているため、税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「投資有価証券」は、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は10,891千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 196,442千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 279,024千円 土地 523,868千円 計 802,893千円</p> <p>上記資産を、長期借入金398,400千円(1年内返済予定長期借入金201,600千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(277,813千円)が含まれております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5 偶発債務 子会社に対する取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証者名</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社幻冬舎コミックス</td> <td style="text-align: right;">35,011千円</td> </tr> </table>	被保証者名	保証金額	株式会社幻冬舎コミックス	35,011千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 215,859千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 268,036千円 土地 523,868千円 計 791,904千円</p> <p>上記資産を、長期借入金196,800千円(1年内返済予定長期借入金196,800千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(250,670千円)が含まれております。</p> <p>4 消費税等の取扱い 同左</p> <p>5 偶発債務 子会社に対する取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証者名</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社幻冬舎コミックス</td> <td style="text-align: right;">39,211千円</td> </tr> </table>	被保証者名	保証金額	株式会社幻冬舎コミックス	39,211千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 214,366千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 274,218千円 土地 523,868千円 計 798,087千円</p> <p>上記資産を、長期借入金297,600千円(1年内返済予定長期借入金201,600千円を含む)の担保として供しております。</p> <p>3 匿名組合出資金に係る投資損失累計額(265,534千円)が含まれております。</p> <p>4</p> <p>5 偶発債務 子会社に対する取引保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">被保証者名</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">保証金額</td> </tr> <tr> <td>株式会社幻冬舎コミックス</td> <td style="text-align: right;">38,611千円</td> </tr> </table>	被保証者名	保証金額	株式会社幻冬舎コミックス	38,611千円
被保証者名	保証金額													
株式会社幻冬舎コミックス	35,011千円													
被保証者名	保証金額													
株式会社幻冬舎コミックス	39,211千円													
被保証者名	保証金額													
株式会社幻冬舎コミックス	38,611千円													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 637千円</p> <p>受取賃貸料 3,200千円</p> <p>保険解約益 2,703千円</p> <p>匿名組合投資利益 9,593千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 1,927千円</p> <p>社債発行費用 14,840千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 736千円</p> <p>有価証券利息 7,878千円</p> <p>受取賃貸料 4,005千円</p> <p>保険満期返戻金 35,109千円</p> <p>匿名組合投資利益 14,864千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 651千円</p> <p>有価証券償還損 6,908千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 23,195千円</p> <p>新株引受権戻入益 10,255千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>減損損失 7,639千円</p> <p>5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、当該資産グループは当中間会計期間に売却済であります。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>遊休</td> <td>建物及び 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の固定資産は、本社、共用資産（福利厚生施設）及び遊休資産にグルーピングをしております。</p> <p>遊休資産の時価が下落していることにより、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,639千円）として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により、測定しており、売却予定価額により評価しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 16,115千円</p> <p>無形固定資産 8,126千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 898千円</p> <p>有価証券利息 4,867千円</p> <p>受取賃貸料 7,205千円</p> <p>保険解約益 5,415千円</p> <p>匿名組合投資利益 21,871千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 2,802千円</p> <p>社債発行費用 18,840千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>関係会社株式売却益 44,250千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損 22千円</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 34,186千円</p> <p>無形固定資産 16,513千円</p>
場所	用途	種類						
神奈川県 横浜市	遊休	建物及び 土地						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 2. 未経過リース料中間期末残高相当額 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 283千円 減価償却費相当額 194千円 支払利息相当額 4千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 2. 未経過リース料期末残高相当額 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 283千円 減価償却費相当額 194千円 支払利息相当額 4千円 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 200,321円	1株当たり純資産額 258,417円	1株当たり純資産額 236,144円
1株当たり中間純利益 22,828円	1株当たり中間純利益 20,371円	1株当たり当期純利益 41,419円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 14,441円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 14,821円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 25,340円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	573,585	617,300	1,179,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	62,800
(うち役員賞与)(千円)	(-)	(-)	(62,800)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	573,585	617,300	1,116,545
期中平均株式数(株)	25,126	30,303	26,957
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	231	646
(うち社債発行差金償却(税額相当額控除後))	(-)	(231)	(646)
普通株式増加数(株)	14,594	11,332	17,080
(うち新株予約権)	(14,594)	(11,332)	(17,080)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
		<p>当社は平成17年6月24日開催の取締役会において、子会社である株式会社ホロンの株式を下記のとおり譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 株式売却の理由 グループ経営の効率性、収益性向上を追及できる体制の構築を目的とした事業再編の一環であります。</p> <p>2. 売却先 Jefferies Japan Limited (証券会社) 東京支店</p> <p>3. 譲渡の日程 譲渡日 平成17年6月末日(予定)</p> <p>4. 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容 (1) 事業内容 パソコン用ビジネスソフト・実用ソフトの開発・販売 (2) 当社との取引内容 人的及び取引関係はありません</p> <p>5. 売却する株式の数、売却予定価額 売却益の見込額及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="1005 1064 1380 1209"><tr><td>売却する株式の数</td><td>2,610株</td></tr><tr><td>売却予定価額</td><td>352百万円</td></tr><tr><td>売却益の見込額</td><td>23百万円</td></tr><tr><td>売却後の持分比率</td><td>34.4%</td></tr></table>	売却する株式の数	2,610株	売却予定価額	352百万円	売却益の見込額	23百万円	売却後の持分比率	34.4%
売却する株式の数	2,610株									
売却予定価額	352百万円									
売却益の見込額	23百万円									
売却後の持分比率	34.4%									

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

平成17年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 幻冬舎
取締役 会 御 中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社幻冬舎
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

株式会社 幻冬舎
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社 幻冬舎
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大杉 秀雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村 寛治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社幻冬舎の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社幻冬舎の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。